

前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名 総務課長 藤倉 昌規

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまの姿】

「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」を実現するため、社会情勢の変化や多様化する市民の価値観に的確に対応し、地域づくりの推進を担う能力を有する職員が求められます。このことから、滝沢市人材育成基本方針に基づき、「研修制度」「人事管理」「職場環境の整備」の3つのシステムを活用しながら、職員の人材育成を進めていきます。また、職員が十分に職務にあたることのできるよう、これまでの人事制度について再点検を行うとともに、快適な職場環境の形成と働き方改革を推進し、職員の就業環境の改善を進める体制を構築します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	職員の研修参加者数 単位 人	786	800	805	810	815	815	- 0.0	
2	滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	20 職員採用試験事務 職員採用試験第1次試験申込者 単位 人	目標値 実績	140 110	140 145	150 -	150 -	150 -	150 -	150 -
2	2811 安全衛生管理事業 定期健康診断受診率 単位 %	目標値 実績	96 0	96 0	96 -	96 -	96 -	96 -	96 -
3	2823 情報公開制度等関係事務 情報公開・個人情報保護審査会等の開催 単位 回	目標値 実績	3 4	2 1	2 -	2 -	2 -	2 -	2 -
4	3041 職員研修事業 内部企画研修の実施 単位 回	目標値 実績	2 0	2 0	2 -	2 -	3 -	3 -	3 -
5	3798 文書行政事務 例規副主任充足率 単位 %	目標値 実績	70 0	70 0	72 -	73 -	74 -	75 -	75 -

前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名 総務課長 藤倉 昌規

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

職員は常に様々な課題に対応することが求められており、その課題も時代とともに変化しています。このことから、人材育成基本方針に基づき、社会情勢の変化や多様化する市民の価値感に的確に対応し、地域づくりの推進を担う能力を有する職員の育成を進めるため、内部企画により、職員による研修を実施するとともに、外部の講師による研修を活用しながら、常に職員が学び、新たな知識を得ることのできる機会を設けています。また、定員管理計画を踏まえながら、行政運営に必要な職員数の確保に努めています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

これまで以上に少子化・高齢化は急速に進展しており、大都市への人口一極集中が進む中、市民のライフスタイルや価値観の多様化による行政に対する新たな要望が増えてくるなど、地方自治体を取り巻く課題は複雑になってきています。このような行政課題に対して、国及び地方が一体となった取組のほか、本市の特性を生かした課題への取組が求められています。また、公務員制度を取り巻く環境は、定年延長制度が実施されることから、ベテラン職員がこれまでに培ってきた豊富な知識や経験、技術等の継承を計画的に行い、様々な行政課題に対応できる職員の育成を進める必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・人材の確保と滝沢市人材育成方針に基づく職員の育成
- ・快適な職場環境の形成及び働き方改革の推進
- ・法律等、上位法令に基づく例規整備及び法制執務研修の実施
- ・DX推進を踏まえた効率的な文書管理事務の推進

(2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・職員採用試験にかかる受験内容等の再検討
- ・研修実施計画に基づく職位に応じた研修の実施
- ・適正な人員配置による働きやすい職場環境の整備と事務事業の手法等見直しも含めた時間外勤務の縮減
- ・継続した法制執務研修の実施
- ・文書管理事務における電子化に向けた調査研究

